

第27回新しい資本主義実現会議への意見

日本商工会議所 会頭 小林 健

(労働市場改革と構造的な賃上げ)

- 今春闘での賃上げの動きや背景にある深刻な人手不足、さらには若年層の働く意識の変化などを踏まえ、労働市場改革を進めていくことに異論ない。
- 構造的な賃上げには、ビジネスの付加価値を高め、生産性向上に取り組むことが基本。
労働市場改革のみを推し進めても、構造的な賃上げにはつながらない点は留意すべき。

(ジョブ型人事と労働移動の円滑化)

- 企業の人事制度は規模や業種等により千差万別。中小企業も実態はジョブ型人事に近い部分もある。各企業の事情を十分踏まえ、何を残し、何を变えるのかを明確にすべき。
- 企業間の労働移動については、既に転職希望者は1千万人を超え、転職斡旋の分野で民間企業が活発に活動している。多くの中小企業経営者が自社で育成した人材の流出に極めて強い懸念と危機感を持っている点は十分理解されたい。

(中小企業の生産性向上と人手不足対策)

- 一般的に中小企業の生産性は低いとされているが、中小企業白書でも示されている通り、中小企業の実質生産性は、新型コロナ禍の影響を受けた時期においてもなお2.3%上昇しており、大企業に比して遜色ない水準にある。しかしながら、生産性向上によって中小企業が創出した付加価値を、取引価格に適正に反映できない商慣習が根強い。パートナースhip構築宣言の推進をはじめ、労務費を含む価格転嫁の一層の推進が不可欠。
- 中小企業の人手不足対策として省力化支援は不可欠。特にデジタル活用の推進とデジタルを使いこなす人材の育成に向けた公的職業訓練の抜本的な強化が必要。政府を挙げた支援の加速を期待したい。
- 従業員の定着に向け、若年層の働く意識の変化への対応は中小企業でも重要。労働時間規制が厳しくなる中で、いかに「働きやすさ」とともに「働きがい」を高めるかが課題。
- 兼業・副業を認める企業の増加を歓迎する。都市部の大企業人材を、人手不足に悩む地方・中小企業での兼業・副業につなげるマッチング支援が重要。

(資産運用立国に向けた金融教育の充実)

- 資産運用立国の恩恵を広く国民が享受できるよう、民間雇用の7割を占める中小企業で働く従業員の金融リテラシーを高めることが重要。
- 特に、現役世代において、資産形成に向けた私的年金等の資金運用を適切に行うための金融・投資の知識は不可欠。「金融経済教育推進機構」を中心に官民が連携し、中小企業・小規模事業者の職域を通じて必要十分な情報を行き渡らせる支援が必要。

以上